

文教厚生委員長報告

(限部和久委員長)

議案6件を原案可決、認定2件を認定、
請願1件を継続審査

【議案第68号】 南島原市
立幼稚園保育料等徴収条
例の一部を改正する条例
について

質疑 保護者の負担は
これまで比べ、どうな
るのか。

答弁 本条例に照らし
合わせた場合は、3名が
負担軽減となる。

質疑 保育所と条件を
同様にする条例であるの
か。

答弁 その通りである。
【質疑】 保育園は規則で
対応し、今回の幼稚園に
関しては条例を改正とい
うことであるが、その違
いは。

答弁 私立の保育園、
認定こども園については、
総合的な条例を昨年制定
され、また保育料ついて
は、規則に委任された。

幼稚園については、従
来から条例であり、議会
の議決が必要であるため、

本議会で提案する形にな
った。

【議案第69号】 財産の取
得について(小学校電子
黒板等)

質疑 電子黒板と書画
カメラの整備は、来年度
で全ての小学校で完了す
るのか。

答弁 来年度1年生を
整備すれば、小学校は全
て完了である。

質疑 機種を指定して
いるのか。

答弁 機種指定せず、
指定したスペック同等以
上のものとしている。

質疑 電子黒板の数は
学級数の増減に対応でき
るのか。

答弁 今年度は学級数
で導入した。クラスが、
減った場合は余りを予備
という形で置く。

来年度1年生は全部導
入するが、学級数が増え

た場合はその都度対応す
る。

【議案第71号】 平成28年
度南島原市一般会計補正
予算(第4号)

【教育委員会関係分】
質疑 世界遺産登録関
連で登録名称が変わり、
それに伴い様々な変更が
あると思うが、今回、補
正予算が上がってないの
は何故か。

答弁 現在、関係部署
である企画振興課、秘書
広報課と検討をしている
ところである。マークに
ついても県で検討中であ
る。

質疑 6月20日の大雨
で崩壊した、日野江城の
仮設道路の修復はどのよ
うな形で行う予定か。

答弁 仮設道路に関し
ては、今後も整備のため
に必要な道路であるので、
文化庁に対し道路の延長
の許可を申し出している。
ただ、現在の崩落を修復
しなければ今後の整備に
支障をきたすので、今回
その測量をまず行う予定
である。

質疑 西有家小学校体

育館非構造部材耐震化改
修工事が国庫補助事業で
不採択となった理由は。

答弁 国の財源不足が
原因であるが、拠点校で
あるので工事は続けてい
きたい。

質疑 有家小学校新築
に関する計画の現状は。

答弁 実質的に3クラ
ス普通教室が不足するの
で、土地購入を予定し、
関係する地権者と売買の
意思確認をしている。

【市民生活部関係分】
質疑 清掃総務費のご
み収集事業費に関する予
算が当初で組まれていな
い理由は。

答弁 当初予算で組ん
でいたが、不足が出たた
め。

質疑 全体的な燃料費
はいくらか。

答弁 1年間で10万円
弱程度である。

【福祉保健部関連分】
質疑 介護用マッスル
スーツとシルエット見守
りセンサーの単価は。

答弁 マッスルスーツ
が税込み64万8千円、

シルエット見守りセンサ
ーが税込み30万8,88
0円である。

質疑 将来的には、こ
れを本市の福祉施設に広
げる考えか。

答弁 将来的な需要は
高まっていくと思うが、
財源の問題がある。

この補助金は今年度創
設された補助金であり、
また、今回、全国からの
応募が多く、国は補助額
を3分の1以下に圧縮し、
内示した経緯があるため、
継続できるかは今後の国
の動向を見守っていく必
要がある。

質疑 未熟児養育医療
給付費について、補助対
象の条件は。

答弁 出生時の体重が
2,000g以下の者で、
一般の状態として運動不
安痙攣がある者、または
運動が異常に少ない者、
体温が34℃以下の者、チ
アノーゼが持続する者、
消化器系で生後24時間以
上排便のない者等、生活
力が特に弱い者が該当す
る。

度南島原市国民健康保険
事業特別会計歳入歳出決
算の認定について

質疑 保険税全体の滞
納はいくらか。

答弁 平成27年度末で、
2億6,524万2千円。
現年分の収入未済額が6,
557万9千円、計約3
億3千万円である。

質疑 「針・きゅう・
按摩・マッサージ」につ
いて市政懇談会でも増額
をして欲しいという意見
があり、検討するという
回答であったが、来年度
はどのようにするのか。

答弁 平成30年度に向
け、国保統一化の話の中
で、この取り扱いも検討
中であり、まだ見解が出
ていない。現在各市で取
り扱いの差異があるので、
調整にも時間がかかると
思われる。

質疑 国保の加入世帯
及び被保険者数は。

答弁 平成27年度末で、
9,453世帯で被保険
者数は1万8,989名、
被保険者数の加入割合は、
39・32%である。

【認定第2号】 平成27年

